



立科町長
小宮山 和幸



明けましておめでとうございます。希望に満ちた輝かしい新春を、ご家族お揃いで健やかに迎えの事と、お慶び申し上げます。日頃は、町政への多大なご支援、ご協力を賜り、心より感謝を申し上げます。

毎日のように報道されております、発生以来3年を経過しようとする、東日本大震災の復興や、原子力発電所事故の収束も、未だに先の見えない状況が続いております。一日も早い復興・収束を大望するものであります。

政府は、長引く不況に喘ぐ国民の為に、経済再生を目指し、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間活力を喚起する成長戦略という「三本の矢」による各種政策を進めております。これらの効果が徐々に発現する事で、景気は緩やかに回復しつつあり、先行きについても景気回復が、真に確かなものとなる事を期待するものであります。

さて、当町の基幹産業であります農業を取り巻く情勢は、大変厳しく混沌としております。昨年11月末には、農業の成長産業化を促し、所得向上に繋げる農政の大きな改革として、昭和45年に始まったコメの生産調整（減反）を、政府は5年後を目途に廃止することを決定しました。更に、農地を守る活動支援、飼料米などへの生産転換を促す新たな補助金政策「日本型直接支払い」を創設し、転作補助金を拡充するとされており、中山間地の当町としては、今後の経営が厳しくなることも想定され、町として政府の今

後の動向に注視しています。

又、社会保障と税の一体改革を踏まえ、持続可能な社会保障制度の確立に向け、4月より消費税率が5%から8%に引上げになり、平成27年10月には、10%となる事も思案されております。消費税率引き上げに伴う、駆け込み需要と、その反動減による、地域経済へ与える効果や影響は、現時点では判断が難しい訳ですが、常に、経済情勢の十分な注視が必要であります。

立科町の昨年を顧みますと、前半は寡雨と猛暑、後半は台風の襲来による豪雨に見まれ、自然の大きい脅威を感じた所があります。幸い、農作物、施設、農地等への被害も最小限に留まり、「災害の少ない町」に感謝をした次第であります。ですが、町の抱える課題は山積であります。特に、人口増に向けた取り組みが喫緊の課題であり、新年度では人口増を目指す事業を、予算に反映させて行く考えであります。

来年度の財政運営は、引き続き大変厳しい状況の中にあり、国・県の動向を充分に注視して行く必要があります。歳出に於いては、社会保障経費や公共施設の維持管理経費などの増加が見込まれ、依然として、経常的経費の占める割合が高い構造と予想されます。

又、今年度は、立科町長期振興計画後期基本計画の最終年度であり、第四次長期振興計画の総仕上げの年度となります。計画に位置付けられた事業を十分評価・確認し、次期計画を見据えたうえで、行

財政基盤の強化を図り、財政の健全化を確保しながら、進めて参りたいと存じます。

予算編成に於きましては、徹底した事業評価を行い、良質な住民サービスの持続、重点項目の着実な実施に配慮し、「幸せな町」の実現に向け、町民の皆様の期待に応えて参りたいと考えております。予算編成の重点項目は、

「子育て支援の町づくり」

「教育の町づくり」

「環境を守り創る町づくり」

「産業振興支援の町づくり」

「いつまでも元気で暮らしたい」を支援する町づくり

の五項目を掲げ、一層の充実を図り、更に、新年度では重点項目に、「将来への投資」を新たな目標に加え、町の魅力や付加価値を高め、将来の税収の増加や費用負担の軽減に繋がる効果的な取組みを進め、更なる充実を図って参りたいと考えております。

又、町民ニーズを的確に捉え、目的を明確にした斬新な施策も取り入れ、最小限の経費で効率的で、効果的な工夫を凝らした行政運営に努めて参ります。

本年は、これら重点施策の充実を掲げ、安心して暮らせる町の実現に向けて、邁進して参る所存でございます。

皆様の変らぬご支援、ご協力を賜ります様、お願い申し上げます。依然、混沌の時代ではありますが、皆様のご健勝とご繁栄を祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。